



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 経営企画部長 (氏名) 大代 卓

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	403,832	3.1	10,987	13.5	11,003	13.9	6,354	13.9
2018年3月期	391,726	4.6	9,680	21.3	9,662	20.0	5,579	7.5

(注) 包括利益 2019年3月期 6,146百万円 (6.9%) 2018年3月期 5,749百万円 (△0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	239.10	—	7.6	5.6	2.7
2018年3月期	210.62	—	7.1	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	207,351	86,091	41.5	3,233.80
2018年3月期	188,550	80,892	42.9	3,049.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 86,091百万円 2018年3月期 80,892百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、上記記載の前連結会計年度末の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,533	△10,427	5,900	4,389
2018年3月期	15,223	△6,230	△8,134	4,381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,130	19.9	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,346	20.9	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		20.0	

(注) 1. 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に対する配当金を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口 2019年3月期 11百万円 2018年3月期 13百万円

役員向け株式交付信託口 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 3百万円

2. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 10円00銭(創業70周年記念配当)

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	214,000	11.2	6,000	12.1	6,000	10.2	3,650	4.7	137.10
通期	410,000	1.5	11,500	4.7	11,500	4.5	6,650	4.7	249.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,784,033 株	2018年3月期	28,784,033 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,161,642 株	2018年3月期	2,261,365 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,575,323 株	2018年3月期	26,492,583 株

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。  
社員持株会専用信託口 2019年3月期 228,500株 2018年3月期 328,500株  
役員向け株式交付信託口 2019年3月期 75,000株 2018年3月期 75,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 剰余金の配当に関するお知らせ	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
品種別連結売上高	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2019年3月期	403,832	10,987	11,003	6,354	2.7%
2018年3月期	391,726	9,680	9,662	5,579	2.5%
増減率	3.1%	13.5%	13.9%	13.9%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましても、改善の傾向はみられるものの、不安定な国際情勢、通商問題、為替や金融市場の動向、海外経済の不確実性等により留意が必要な状況となっており、景気は依然として先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、夏場の猛暑や買い換え需要等により、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電やテレビ等は堅調に推移し、高機能へのニーズの高まり等からパソコンや携帯電話といった商品群も前年同期比好調な売上となりました。一方で、電子レンジ、ゲーム関連商品、暖房機等は低調な実績にとどまりました。商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いています。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指す、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の2年目にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、今年度も同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、和泉中央店（大阪府）をはじめ15店舗の出店を行うとともに15店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は232店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,038億32百万円（前期比3.1%増）、営業利益109億87百万円（前期比13.5%増）、経常利益110億3百万円（前期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億54百万円（前期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、下記記載の2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
資産	188,550	207,351	18,800
負債	107,658	121,259	13,600
純資産	80,892	86,091	5,199
借入金期末残高	44,877	52,717	7,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,223	4,533	△10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	△10,427	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,134	5,900	14,035
現金及び現金同等物	4,381	4,389	7

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が138億5百万円増加し、固定資産が49億95百万円増加したため、合計で188億円増加しました。負債は流動負債が118億63百万円増加し、固定負債が17億37百万円増加したため、合計で136億円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が54億7百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億7百万円減少したため、合計で51億99百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは45億33百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益96億25百万円、減価償却費48億64百万円、たな卸資産の増加87億13百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは104億27百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入102億25百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは59億円の収入となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の増加78億39百万円、配当金の支払11億30百万円、ファイナンス・リース債務の返済11億4百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ7百万円増加し43億89百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	40.8	42.9	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	25.2	32.3	54.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	74.5	3.1	2.9	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	1.9	53.7	59.3	20.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2020年3月期 (予想)	410,000	11,500	11,500	6,650	2.8%
2019年3月期 (実績)	403,832	10,987	11,003	6,354	2.7%
増減率	1.5%	4.7%	4.5%	4.7%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや、消費税増税の影響が懸念される国内の消費動向等、先行きについて不透明な状況が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましても、消費マインドの低迷による需要の伸び悩みや競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

このような厳しい状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指した中期経営計画『J T-2020 経営計画』の最終年度にあたり、テーマとする「オンリーワンの幸せ提供業」の実現に向け、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用し、数値目標の達成に全社員一丸となって取り組むとともに、次期経営計画を展望し、時代の変化とニーズに即応した事業構造の改革を目指し、引き続き「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と収益性の向上に注力してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高4,100億円（前期比1.5%増）、営業利益115億円（前期比4.7%増）、経常利益115億円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億50百万円（前期比4.7%増）を予想しております。

なお、『J T-2020 経営計画』の目標数値は下記のとおりであり、詳細につきましては、2017年5月11日に公表しました「新中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社ホームページ <http://www.joshin.co.jp/joshintop/ir1.html>

連 結	2017年3月期	2020年3月期	
	実績	計 画	対2017年3月期 増減率
売 上 高	374,387	405,000	8.2%
営 業 利 益	7,982	11,000	37.8%
経 常 利 益	8,050	11,000	36.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	6,000	15.6%
売上高経常利益率	2.2%	2.7%	
自 己 資 本 比 率	40.8%	43%以上	

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

① 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2018年5月11日公表)	前期実績 (2018年3月期)
基 準 日	2019年3月31日	同 左	2018年3月31日
1株当たり配当金	50円00銭	42円00銭	42円00銭 (普通配当 32円00銭) (記念配当 10円00銭)
配 当 金 総 額	1,346百万円	—	1,130百万円
効 力 発 生 日	2019年6月26日	—	2018年6月27日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

- (注) 1. 決定額の配当金総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金11百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。  
 2. 前期実績の配当金総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

② 理由

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本的な考え方にに基づき、直近の配当予想の1株当たり42円から8円増配し、1株当たり50円と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、本件につきましては、2019年6月25日開催予定の第71回定時株主総会における決議を条件といたします。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,531	4,539
受取手形及び売掛金	12,631	16,262
たな卸資産	※1 69,258	※1 77,972
その他	7,651	9,091
貸倒引当金	△16	△3
流動資産合計	94,057	107,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,147	33,885
工具、器具及び備品（純額）	3,284	3,616
土地	※3 29,055	※3 29,055
リース資産（純額）	2,965	2,805
建設仮勘定	902	627
その他（純額）	883	932
有形固定資産合計	※2 67,238	※2 70,921
無形固定資産	2,108	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,729	5,479
繰延税金資産	2,992	3,555
退職給付に係る資産	3,282	3,637
差入保証金	13,510	13,340
その他	747	744
貸倒引当金	△1,115	△563
投資その他の資産合計	25,146	26,193
固定資産合計	94,492	99,488
資産合計	188,550	207,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,390	32,066
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	15,023	15,939
未払法人税等	3,019	2,432
賞与引当金	2,189	2,374
ポイント引当金	3,670	4,713
店舗閉鎖損失引当金	1,378	655
その他	19,239	24,093
流動負債合計	72,910	84,774
固定負債		
長期借入金	24,854	25,277
リース債務	2,906	2,872
再評価に係る繰延税金負債	※3 551	※3 551
商品保証引当金	1,787	2,736
株式報酬引当金	52	94
退職給付に係る負債	50	60
資産除去債務	3,278	3,481
その他	1,266	1,410
固定負債合計	34,747	36,484
負債合計	107,658	121,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	20,114	20,114
利益剰余金	49,258	54,481
自己株式	△3,883	△3,699
株主資本合計	80,611	86,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,022
土地再評価差額金	※3 △2,105	※3 △2,105
退職給付に係る調整累計額	70	156
その他の包括利益累計額合計	281	73
純資産合計	80,892	86,091
負債純資産合計	188,550	207,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 391,726	※1 403,832
売上原価	300,187	305,691
売上総利益	91,538	98,141
販売費及び一般管理費	※2 81,858	※2 87,154
営業利益	9,680	10,987
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	94	103
受取手数料	118	100
受取保険金及び配当金	52	59
その他	88	104
営業外収益合計	404	415
営業外費用		
支払利息	254	225
家賃地代	37	50
その他	130	122
営業外費用合計	422	399
経常利益	9,662	11,003
特別利益		
固定資産売却益	10	—
厚生年金基金解散益	2,726	—
特別利益合計	2,737	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	※3 51
減損損失	※4 1,357	※4 1,179
貸倒引当金繰入額	957	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	965	51
その他	3	96
特別損失合計	3,287	1,378
税金等調整前当期純利益	9,112	9,625
法人税、住民税及び事業税	3,335	3,845
法人税等調整額	196	△574
法人税等合計	3,532	3,270
当期純利益	5,579	6,354
親会社株主に帰属する当期純利益	5,579	6,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,579	6,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△293
退職給付に係る調整額	△89	85
その他の包括利益合計	※ 170	※ △207
包括利益	5,749	6,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,749	6,146
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,983	44,537	△3,894	75,748
当期変動額					
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,579		5,579
自己株式の取得				△258	△258
自己株式の処分		130		269	400
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	130	4,720	11	4,862
当期末残高	15,121	20,114	49,258	△3,883	80,611

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,056	△2,105	160	110	75,859
当期変動額					
剰余金の配当					△859
親会社株主に 帰属する当期純利益					5,579
自己株式の取得					△258
自己株式の処分					400
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	259		△89	170	170
当期変動額合計	259	—	△89	170	5,032
当期末残高	2,316	△2,105	70	281	80,892

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	20,114	49,258	△3,883	80,611
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,354		6,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				184	184
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,223	184	5,407
当期末残高	15,121	20,114	54,481	△3,699	86,018

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,316	△2,105	70	281	80,892
当期変動額					
剰余金の配当					△1,130
親会社株主に 帰属する当期純利益					6,354
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					184
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△293		85	△207	△207
当期変動額合計	△293	—	85	△207	5,199
当期末残高	2,022	△2,105	156	73	86,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,112	9,625
減価償却費	4,483	4,864
減損損失	1,357	1,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	964	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	185
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△569	1,043
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	965	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△221
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	548	948
受取利息及び受取配当金	△145	△151
支払利息	254	225
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除却損	4	51
厚生年金基金解散益	△2,726	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,176	△3,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,173	△8,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,387	3,675
前受金の増減額 (△は減少)	334	1,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△458	△625
その他	820	△630
小計	16,873	9,029
利息及び配当金の受取額	95	104
利息の支払額	△256	△223
法人税等の支払額	△1,489	△4,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,223	4,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,699	△9,242
有形固定資産の売却による収入	93	—
投資有価証券の取得による支出	—	△39
差入保証金の差入による支出	△1,094	△983
差入保証金の回収による収入	782	635
その他	△313	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	△10,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	49,000	53,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△52,000	△49,000
長期借入れによる収入	15,100	18,500
長期借入金の返済による支出	△18,645	△17,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△996	△1,104
自己株式の処分による収入	272	297
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△859	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,134	5,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857	7
現金及び現金同等物の期首残高	3,523	4,381
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,381	※ 4,389



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

13社 ジョーシンサービス株式会社  
 ジョーシンテック株式会社  
 ジェー・イー・ネクスト株式会社  
 兵庫京都ジョーシン株式会社  
 ジャプロ株式会社  
 東海ジョーシン株式会社  
 関東ジョーシン株式会社  
 滋賀ジョーシン株式会社  
 和歌山ジョーシン株式会社  
 中四国ジョーシン株式会社  
 ジェイ・ホビー株式会社  
 J・P・S商事株式会社  
 北信越ジョーシン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

株式交付規程に基づく役員への将来の当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,455百万円及び「固定負債」の繰延税金負債(「その他」で表示)のうちの469百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,992百万円に含めて表示し、「固定負債」の繰延税金負債は13百万円として「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,787百万円は、「株式報酬引当金」52百万円、「その他」1,266百万円として組み替えており、差額の469百万円については、上記1.のとおり変更しております。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を2014年12月10日に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」といいます。)が、導入後約5年間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信託は信託期間(約5年)において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 607百万円、328千株 当連結会計年度 422百万円、228千株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 441百万円 当連結会計年度 133百万円

2. 取締役に対する信託を用いた株式報酬制度

当社は、2017年6月27日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)制度の概要

当社の業績及び株式価値と当社取締役の報酬との連動性をより明確にし、当社取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年9月1日に導入いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。信託期間約3年)が当社株式を取得し、当社取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が本信託を通じて交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 252百万円、75千株 当連結会計年度 252百万円、75千株

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	69,138百万円	77,863百万円
貯蔵品	120百万円	108百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	45,119百万円	47,015百万円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,054百万円	△2,749百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ポイント引当金戻入額	569百万円	ポイント引当金繰入額	1,043百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	12,209百万円	13,567百万円
給与及び手当	22,597百万円	23,489百万円
賞与	2,056百万円	2,207百万円
賞与引当金繰入額	1,952百万円	2,126百万円
商品保証引当金繰入額	835百万円	1,299百万円
退職給付費用	933百万円	860百万円
賃借料	10,956百万円	11,180百万円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	15百万円
器具及び備品	1百万円	8百万円
什器等撤去費用	0百万円	27百万円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他	大阪府、東京都、千葉県他
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	大阪府、和歌山県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,357百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが1,354百万円、賃貸不動産における資産グループが2百万円であります。

[減損損失の内訳]

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	1,119
工具、器具及び備品	207
その他	30

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	兵庫県、京都府、大阪府他
賃貸不動産	建物及び構築物、その他	富山県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,179百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが1,098百万円、賃貸不動産における資産グループが80百万円であります。

[減損損失の内訳]

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	919
工具、器具及び備品	189
その他	70

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.1%で割引いて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	375百万円	△311百万円
組替調整額	△3百万円	一百万円
税効果調整前	371百万円	△311百万円
税効果額	△112百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	259百万円	△293百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△200百万円	92百万円
組替調整額	72百万円	30百万円
税効果調整前	△128百万円	123百万円
税効果額	39百万円	△37百万円
退職給付に係る調整額	△89百万円	85百万円
その他の包括利益合計	170百万円	△207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	28,784,034	28,784,033

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 28,784,034株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,597	2,389	2,420,621	2,261,365

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、817,000株、328,500株含まれております。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式が75,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前) 1,645株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後) 127株

株式併合による端数株式の買取りによる増加 617株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,289,621株

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少(株式併合前) 102,000株

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少(株式併合後) 29,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	859	16	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	42	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,784,033	—	—	28,784,033

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,261,365	277	100,000	2,161,642

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、328,500株、228,500株含まれております。

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式がそれぞれ、75,000株ずつ含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会等への売却による減少 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	42	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,346	50	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金11百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,531百万円	4,539百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150百万円	△150百万円
現金及び現金同等物	4,381百万円	4,389百万円

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,049.92円	3,233.80円
1株当たり当期純利益	210.62円	239.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,579	6,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,579	6,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,492	26,575

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に  
残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株  
式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に  
含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度403千株（社  
員持株会専用信託口359千株、役員向け株式交付信託口43千株）、当連結会計年度350千株（社員持株会  
専用信託口275千株、役員向け株式交付信託口75千株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した  
当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度403千株（社員持株会専用信託口328千株、役員向け株式  
交付信託口75千株）、当連結会計年度303千株（社員持株会専用信託口228千株、役員向け株式交付信託  
口75千株）であります。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会  
計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び普通株式の期中平均株式  
数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	24,128	6.1	25,262	6.2	1,133	4.7
	ビデオ及び関連商品	12,827	3.3	12,173	3.0	△654	△5.1
	オーディオ及び関連商品	6,981	1.8	7,149	1.8	167	2.4
	冷蔵庫	25,258	6.4	27,130	6.7	1,871	7.4
	洗濯機・クリーナー	34,747	8.9	36,583	9.1	1,835	5.3
	電子レンジ・調理器具	20,078	5.1	19,749	4.9	△329	△1.6
	理美容・健康器具	14,059	3.6	13,291	3.3	△768	△5.5
	照明器具	4,197	1.1	4,034	1.0	△163	△3.9
	エアコン	36,422	9.3	41,946	10.4	5,523	15.2
	暖房機	5,421	1.4	4,836	1.2	△584	△10.8
	その他	22,892	5.8	23,392	5.8	499	2.2
	小 計		207,015	52.8	215,548	53.4	8,533
情 報 通 信	パソコン	20,468	5.2	22,288	5.5	1,819	8.9
	パソコン周辺機器	17,750	4.5	15,458	3.8	△2,292	△12.9
	パソコンソフト	1,587	0.4	1,558	0.4	△29	△1.8
	パソコン関連商品	20,495	5.3	19,808	4.9	△686	△3.4
	電子文具	1,658	0.4	1,656	0.4	△1	△0.1
	電話機・ファクシミリ	1,994	0.5	1,748	0.4	△246	△12.4
	携帯電話	25,117	6.4	29,616	7.4	4,498	17.9
	その他	1,770	0.5	1,901	0.5	130	7.4
小 計		90,843	23.2	94,035	23.3	3,192	3.5
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,215	1.1	4,390	1.1	175	4.2
	ゲーム・模型・玩具・楽器	54,427	13.9	51,884	12.8	△2,543	△4.7
	時計	2,286	0.6	2,129	0.5	△156	△6.9
	修理・工事収入	13,911	3.5	16,223	4.0	2,312	16.6
	その他	19,026	4.9	19,619	4.9	592	3.1
小 計		93,867	24.0	94,247	23.3	380	0.4
合 計		391,726	100.0	403,832	100.0	12,105	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。